

岸和田市公共施設等総合管理計画（改訂版） 概要版

本市では、平成 28 年に『岸和田市公共施設等総合管理計画』を策定し、公共施設の再編検討及び適正保全に取り組んできましたが、令和 3 年 1 月に総務省から、令和 3 年度中に個別施設計画を踏まえた見直しを行うよう要請があり、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について」（平成 30 年 2 月）に基づき、改訂を行うこととしました。

改訂前の「岸和田市公共施設等総合管理計画」（平成 28 年 2 月策定）

本市の公共施設等の多くが整備後 30 年以上を経過しており、今後は施設の保全に係る多額の経費が必要と見込まれます。また、今後は大幅な税収の増加が見込めない中で、保全費用の確保が困難な状況が予想されており、老朽化した施設の更新や維持管理の継続が課題です。平成 28 年の策定時では、建築物系、インフラ・プラント系の公共施設すべてを対象に、適切な管理に長期的に取り組むための基本方針を示しました。

改訂の理由と改訂内容

改訂の理由

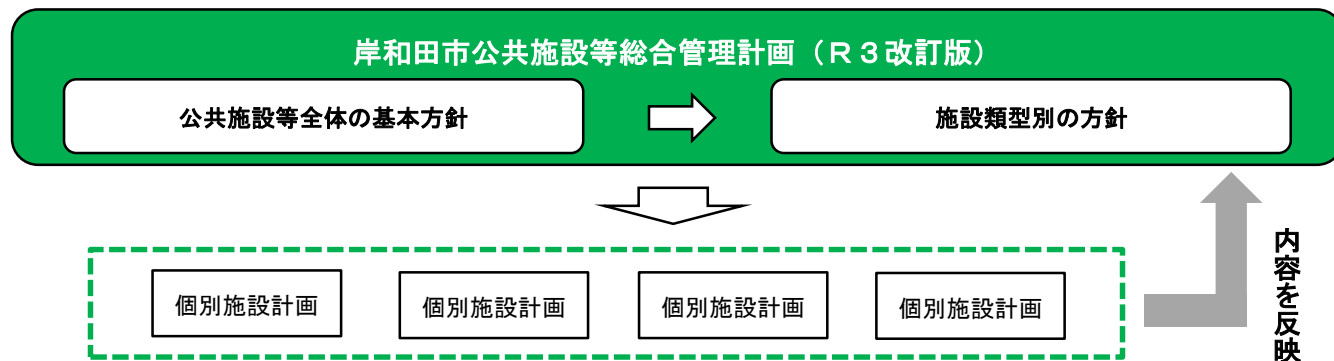
- 社会情勢の変化に伴う施設のあり方を見直すため、多くの公共施設等において個別施設計画が策定され、一定の対策実績が蓄積されたこと。
- 総務省より、令和 3 年度中に個別施設計画の内容を踏まえた見直しを要請されたこと。

主な改訂内容

- ① 公共施設等の現状と課題を把握する。
- ② 維持管理に係る基本方針を見直し、必要な維持管理・更新等に係る費用を再検証する。
- ③ 施設ごとの具体の対応方針を定めた個別施設計画を踏まえ、その内容を反映する。

計画の位置づけ

本計画は「第 4 次総合管理計画」の下位に位置し、個別施設計画の内容を反映し、改訂したものです。



章構成と主な記載事項

第 I 章 計画の位置づけ	背景と目的、計画期間、対象範囲を記載。
第 II 章 公共施設等の現状と今後のマネジメントに係る基本方針	公共施設等の保有量、維持管理・更新等に係る費用、維持管理に係る基本方針、削減目標を記載。
第 III 章 施設類型ごとの現状と今後の方針	建築物系、インフラ・プラント系ごとの計画を記載。
第 IV 章 計画の推進	庁内体制の整備、取組みスケジュールを記載。

(1) 全体に係る記載

- 計画期間（P 2 第 I 章 3）
平成 28 年を初年とした令和 17 年までの 20 年間
- 人口・ニーズ、財政、公共施設等の現状と課題（P 4 第 II 章 1～3）
 - ・ 人口は減少傾向だが、老年人口割合は増加傾向。
 - ・ 厳しい財政状況が続き、改修等に充てる財源確保が一層困難となる見通し。
 - ・ 投資的経費の歳出総額が全体の 1 割に過ぎず、著しい老朽化の進行。
- 有形固定資産減価償却率の推移（P 5 第 II 章 3）
法定耐用年数に対し減価償却の進み具合を示す指標。比率が 100%に近いほど償却が進んでいる状況。ただし、比率が高いことが、直ちに劣化度合や安全性の低さを正確に表しているわけではないことに留意。

	H28	H29	H30	R 1	R 2
有形固定資産減価償却率	48.88%	50.14%	51.16%	53.22%	54.66%

※市所有すべての公共施設等が対象

- 維持管理に係る基本方針（P 17 第 II 章 5）
 - ① 計画的保全による長寿命化の推進
 - ② 施設保有量の適正化
 - ③ 地域の特性やまちづくりと連動したマネジメントの推進
 - ④ 効果的・効率的な維持管理・運営の実現
 - ⑤ ユニバーサルデザイン化の推進
 - ⑥ 脱炭素化に係る取組みの推進について、方針を示しています。
- 計画の推進（P 77 第 IV 章）
庁内体制の整備、取組みスケジュール等、今後進めるにあたり必要なことを示しています。

(2) 建築物系に係る記載

R3 改定時	H27 策定当初	増減と主な要因
51.6 万㎡	52.5 万㎡	▲0.9 万㎡ (増) 市営住宅の集約建替え、学校給食センターの新設 (減) 観光施設の一部、産業振興施設で廃止あり

●維持管理・更新等に係る費用と効果額（P 9 第Ⅱ章4）

➤ 費用の再検証

再検証後の更新費	単純更新費	効果額と主な要因
1,216 億円 (内、建設費 705 億円)	1,341 億円	225 億円 再編予定施設の維持管理費の除外、長寿命化による費用縮減および平準化

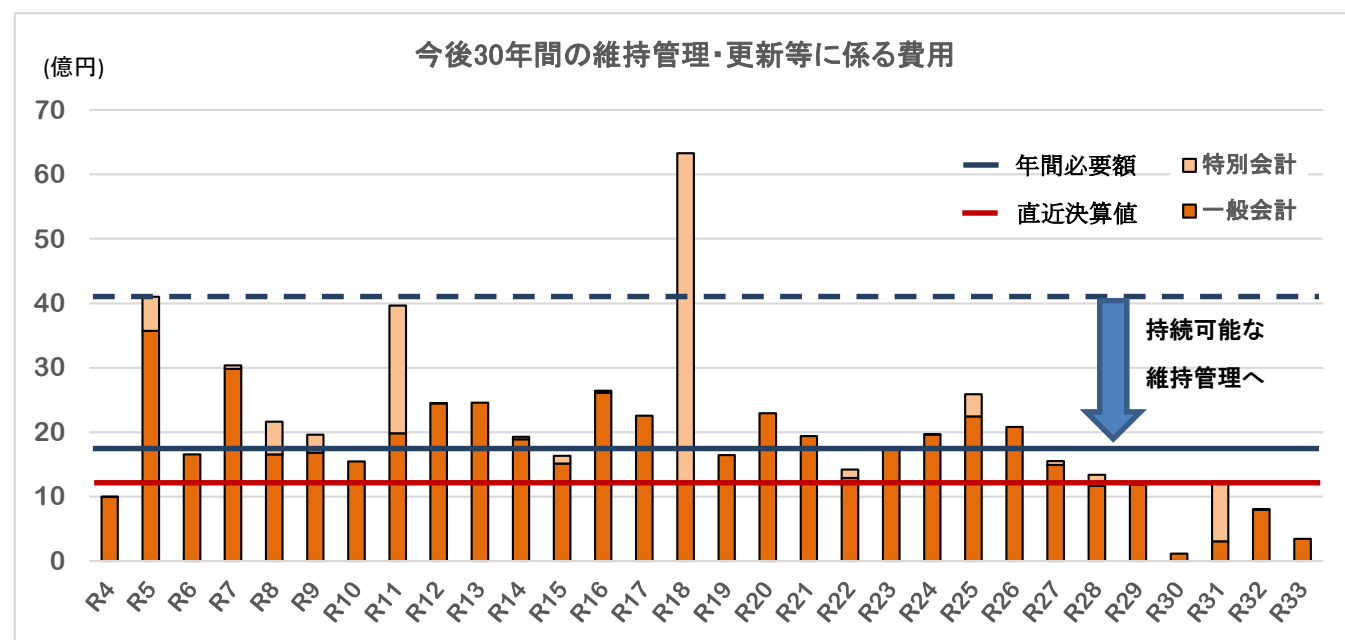
※一般会計のみ

※単純更新費は、全施設を 65 年の更新年数が到来後、同規模で建替え、維持する場合の費用を算出

➤ 持続可能な維持管理

再検証した結果、必要な費用は 1,216 億円、単年で 41 億円 (1,216 億円/30 年) と算出しました。そこで、持続可能な施設の維持管理や更新を考えるにあたり、長寿命化を図りつつ、「予防保全」で必要な修繕や更新を実施することから、単独建替（施設更新）は行わず、更新年数が到来しても引き続き使用できるものとし、必要な費用を算出したところ、単年で 17 億円 (511 億円*/30 年) が必要となります。その場合、実際の支出額は 11 億円 (直近 5 年間平均) で、必要額の 65% が賄える見込み (11 億円/17 億円) ですが、なお 6 億円が不足する状況です。

*建設費を除いた更新費 1,216 億円 - 705 億円 = 511 億円



●削減目標（P18 第Ⅱ章5）

年間必要額の 35% が依然不足する状況で、総量削減の方向性が変わることはありません。持続可能な施設の維持管理を行うため、『岸和田市公共施設最適化計画』（平成 28 年策定）の対象施設について、床面積を令和 7 年度までに 3% 削減、令和 17 年度までに 30% 削減の目標を引き続き保持します。

(3) インフラ・プラント系に係る記載

●保有量の推移（P 8 第Ⅱ章3）

人口増加に伴い整備を進め、一定の整備水準を確保しています。

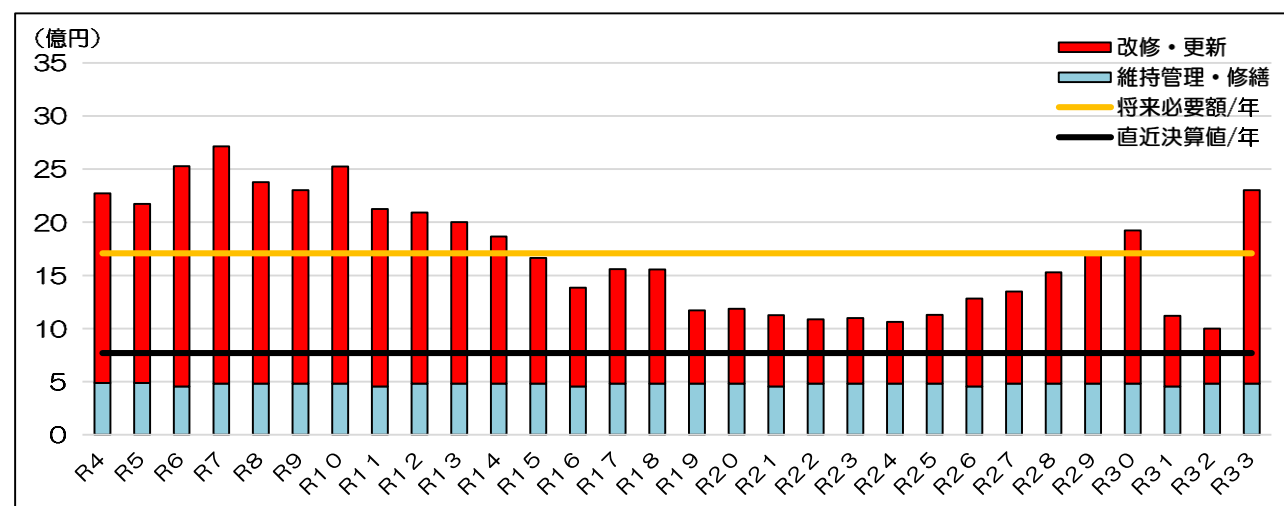
●維持管理・更新等に係る費用と効果額（P13 第Ⅱ章4）

維持管理に係る基本方針に基づき、取組みの方向性を見直した結果、以下の見込額と効果が算出されます。

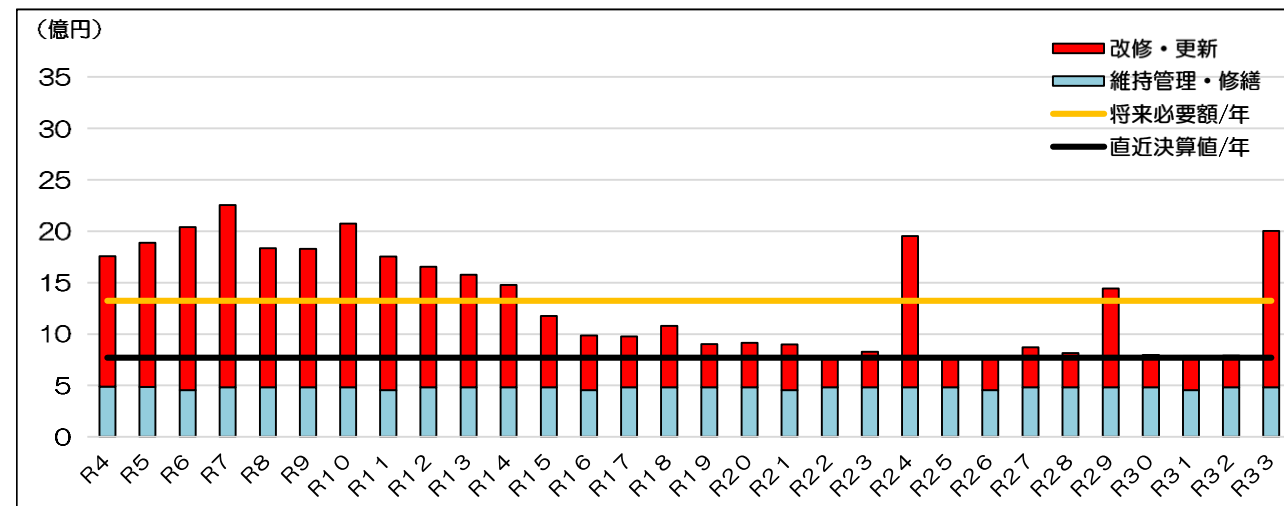
従来手法による単純更新費用	計画的手法による長寿命化等の個別計画を踏まえた費用	効果額
512 億円	397 億円	115 億円

※一般会計のみ

■耐用年数経過時に単純更新した場合（従来手法）の維持管理経費の見込み



■長寿命化等の個別計画を踏まえた場合（計画的手法）の維持管理経費の見込み



施設ごとの方向性（個別施設計画）

●施設ごとの今後の方向性について、個別施設計画を策定し、取組みを進めます。

建築物系 31 施設類型（P20 第Ⅲ章1） インフラ・プラント系 7 施設類型（P60 第Ⅲ章2）